

一般会計款別構成比並びに対前年度比較表

歳入 (単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	構成割合		対前年度比較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 町税	3,671,811	3,686,891	37.4	34.2	△ 15,080	△ 0.4
2 地方譲与税	98,076	95,236	1.0	0.9	2,840	3.0
3 利子割交付金	1,900	2,100	0.0	0.0	△ 200	△ 9.5
4 配当割交付金	20,000	20,000	0.2	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0.2	0.1	0	0.0
6 法人事業税交付金	50,000	50,000	0.5	0.5	0	0.0
7 地方消費税交付金	650,000	630,000	6.6	5.8	20,000	3.2
8 環境性能割交付金	12,000	12,000	0.1	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	55,000	48,000	0.6	0.5	7,000	14.6
10 地方交付税	1,680,000	1,550,000	17.1	14.4	130,000	8.4
11 交通安全対策特別交付金	2,100	2,650	0.0	0.0	△ 550	△ 20.8
12 分担金及び負担金	28,277	31,379	0.3	0.3	△ 3,102	△ 9.9
13 使用料及び手数料	197,641	200,585	2.0	1.9	△ 2,944	△ 1.5
14 国庫支出金	984,451	1,234,895	10.0	11.5	△ 250,444	△ 20.3
15 県支出金	758,276	747,991	7.7	6.9	10,285	1.4
16 財産収入	3,010	2,908	0.0	0.0	102	3.5
17 寄附金	143,356	116,389	1.5	1.1	26,967	23.2
18 繰入金	564,002	840,002	5.8	7.8	△ 276,000	△ 32.9
19 繰越金	200,000	200,000	2.0	1.9	0	0.0
20 諸収入	102,100	93,974	1.0	0.9	8,126	8.6
21 町債	593,000	1,190,000	6.0	11.0	△ 597,000	△ 50.2
合計	9,830,000	10,770,000	100.0	100.0	△ 940,000	△ 8.7

歳出 (単位：千円、%)

款	令和6年度	令和5年度	構成割合		対前年度比較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 議会費	95,461	95,367	1.0	0.9	94	0.1
2 総務費	1,195,899	2,329,434	12.2	21.6	△1,133,535	△ 48.7
3 民生費	3,620,905	3,459,518	36.8	32.1	161,387	4.7
4 衛生費	772,807	836,802	7.9	7.8	△ 63,995	△ 7.6
5 労働費	2,594	10,817	0.0	0.1	△ 8,223	△ 76.0
6 農林水産業費	406,977	462,930	4.1	4.3	△ 55,953	△ 12.1
7 商工費	184,449	208,251	1.9	1.9	△ 23,802	△ 11.4
8 土木費	1,044,185	1,058,314	10.6	9.8	△ 14,129	△ 1.3
9 消防費	507,281	501,047	5.2	4.7	6,234	1.2
10 教育費	1,351,102	1,199,169	13.7	11.1	151,933	12.7
11 災害復旧費	48	48	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	618,288	578,299	6.3	5.4	39,989	6.9
13 諸支出金	4	4	0.0	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	30,000	0.3	0.3	0	0.0
合計	9,830,000	10,770,000	100.0	100.0	△ 940,000	△ 8.7

垂井町第6次総合計画(後期5年計画)
ひととまちが輝く 地域共創都市
～さらなる やさしさと活気を求めて～

の実現に向けて

令和6年度予算が第1回定例町議会で審議・可決されましたので、その概要をお知らせします。

一般会計の当初予算総額は、前年度比8.7%（9億4千万円）減少し、98億3千万円となりました。

予算編成にあたっては、安全で安心な住民生活の維持と向上に資するサービスを提供するという基礎自治体の使命を果たすことを第一としながら、本町にとって最大の課題であります「人口減少」へ対応するため、「第6次総合計画後期5年計画」に基づき、緊急度や優先度を明確にし、各種事務事業の予算を編成いたしました。

特に新年度では、「子育てファーストタウンたるい」の旗印のもと、結婚、妊娠、出産、子育てのライフステージに応じた支援の充実を図るとともに、都市再生による好循環を加速させ、社会活動・地域経済の活性化を強力に推し進め、まちの魅力を引き出し、持続可能性を高めてまいります。

また、令和6年度に、本町は合併70周年を迎えます。この記念すべき年に、過去の歴史を振り返りながら、垂井町が将来も「住み続けたいまち」となるよう、「ひととまちが輝く 地域共創都市」の実現に向けて「協働のまちづくり」を進めてまいります。

総額183億4,968万円(前年度比2.8%減)

一般会計	98億3,000万円 (前年度比 △8.7%減)
特別会計	59億5,138万円 (前年度比 △16.9%減)
企業会計	25億6,830万円 (前年度比 172.6%増)

各会計の内訳

会計区分	本年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
一般会計	9,830,000	10,770,000	△940,000	△ 8.7
国民健康保険特別会計	2,690,000	2,760,000	△ 70,000	△ 2.5
公共下水道事業特別会計	0	1,172,000	△1,172,000	皆減
農業集落排水事業特別会計	0	36,400	△ 36,400	皆減
不破郡介護認定審査会特別会計	12,300	11,800	500	4.2
介護保険特別会計	2,770,000	2,750,000	20,000	0.7
不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計	1,080	1,070	10	0.9
後期高齢者医療特別会計	478,000	430,000	48,000	11.2
特別会計(計)	5,951,380	7,161,270	△1,209,890	△16.9
水道事業会計	792,000	942,000	△150,000	△15.9
下水道事業会計	1,776,300	0	1,776,300	皆増
総合計	18,349,680	18,873,270	△523,590	△ 2.8

令和6年度
予算

令和6年度当初予算における主要事業(抜粋)

※詳細は、町ホームページをご覧ください。

テーマ	項目	事業名・概要等	当初予算額		
5 福祉・健康	1 子育て	病児保育事業(拡充) 町内委託施設(博愛会病院)及び町外提携施設(岐阜市・池田町・神戸町)で病児保育事業を実施します。	4,800千円		
		こども家庭センター事業(新規) 子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを統合して「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへの包括的な相談支援と、支援を要する世帯に支援計画の作成などを行います。	2,208千円		
		子育て世帯訪問サポート事業(新規) 妊娠中または小学校6年生までの子を養育する世帯のうち、体調不良等により家事等が困難で自身のほかに協力できる人がいない世帯などを対象にサポーターを派遣し、子育て世帯の家事支援を行います。	285千円		
		保育者就職促進事業(拡充) 保育人材を確保し、良質な保育サービスを提供するため、町内の認定こども園で就労を始める保育士(令和6年度は非正規の保育士も対象)に対し、就職準備費用や転入費用について、20万円を限度に補助します。	800千円		
		子ども食堂運営支援事業(新規) 支援を必要とする子どもが健やかに育成される環境の整備を促進するため、町内で子ども食堂を開設・運営する団体に対して補助金を交付します。	400千円		
		医療的ケア児受入体制の整備(新規) 垂井東こども園に看護師を配置するなどし、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制を整備します。	3,300千円		
		育休退園の廃止 町内すべてのこども園において、保護者の育児休業の取得により、こども園に通っている子どもが退園となる、いわゆる「育休退園」を廃止します。	—		
		妊娠を望む夫婦への支援事業(継続) 体外受精など保険適用となる不妊治療に要した自己負担分の一部を助成します。	3,050千円		
		出産・子育て支援事業(継続) すべての妊婦及び主に0～2歳の乳幼児を養育する子育て世代に対して伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出後・出生届出後に、それぞれ5万円分のポイントを給付します。	21,183千円		
		2 高齢福祉	長寿お祝い商品券発行事業(拡充) 地域社会の発展に貢献された高齢者の方々に対する敬意を表するため、80歳以上の方に対して、一人1,500円分(令和6年度のみ500円増額)の地域振興商品券を贈ります。また、喜寿、米寿、白寿の方へのお祝品として地域振興商品券を贈ります。	7,122千円	
			認知症高齢者等見守り支援事業(拡充) 安否情報が共有できる見守りシールの配付やGPS機器の導入支援に加え、令和6年度から、認知症高齢者等に係る個人賠償責任保険事業を町が保険料を負担して実施します。	785千円	
		3 障がい福祉	福祉事業所けやきの家事事業(拡充) 就労継続支援B型事業について、定員を超える利用希望があるため、定員拡大に向けた施設改修工事等を実施します。	99,700千円	
		4 健康・医療	福祉医療費助成事業(継続) 18歳までの子どもの医療費を負担する家庭などの経済的負担を軽減し、保健の向上を図るため、医療費を無償化します。	281,257千円	
		6 教育・文化	1 学校教育	給食費無償化事業(継続) 子育て家庭の教育に係る経済的負担を軽減するため、所得制限なしで、小・中学生の「学校給食費の無償化」を行います。なお、4月から、小学校・中学校で1人月額500円給食費を値上げしますが、値上げ分についても無償化とします。	111,000千円
				ICT教育環境の充実(拡充) 小学校は3学年・2教科分、中学校は全学年・2教科分の「学習者用デジタル教科書(教材機能付)」を配付します。(新年度は小学校で1学年分拡充)	5,973千円
				学校施設長寿命化事業(継続) 東小学校校舎の長寿命化改修工事を実施します。 総事業費：658,600千円(令和6年度予算額：263,500千円) 事業期間：令和6年度～7年度	263,500千円
				学校施設LED化改修事業(継続) 合原小学校の体育館に、省エネ効果の高いLED照明器具を導入します。	420千円
3 生涯学習	ワイワイプラザ垂井にぎわい創出事業(新規) ワイワイプラザ垂井を指定管理により運営し、各種行事の実施などによりまちのにぎわいを創出します。			24,830千円	
4 文化	美濃国府跡公有地化事業(継続) 国史跡美濃国府跡の公有地化を進めます。			73,236千円	
	菩提山城跡総合調査事業(継続) 菩提山城跡(岩手)の国指定史跡への登録を目指すため、発掘調査等を行います。			9,863千円	
7 行財政運営	1 行政運営			行政のDX推進事業(拡充) 町民の利便性向上、行政事務の効率化を目的として、デジタル専門人材によるCIO補佐官を設置し、効果的かつ計画的にDXを推進します。令和6年度は新たに、公共施設予約システム等を導入します。	22,729千円
				3 タウンプロモーション・移住定住	移住・定住促進住宅支援事業(継続) 住宅を新築又は購入する場合、20万円相当を地域商品券で助成します。対象世帯の内、18歳以下の子どもがいる場合は、一人につき3万円を加算します。
				結婚新生活支援事業(継続) 結婚して、町内で新生活を始める夫婦を対象に、住宅の取得費や家賃、引越費用等の一部を補助します。	1,800千円
		合併70周年記念事業(記念式典等)(新規) 昭和29年9月に合併し垂井町が現在の町制になって、令和6年に70周年を迎えます。この機に町の歩みを振り返り、さらに町に愛着を持つことができるよう、記念事業を行います。	8,244千円		

テーマ	項目	事業名・概要等	当初予算額	
1 協働	1 協働	地区まちづくりセンター運営事業(継続) 地区まちづくり協議会の自主性を尊重しながら、地域のニーズに応じた活動拠点施設として有効に利用運営します。令和6年4月から、垂井地区まちづくりセンターがワイワイプラザ垂井内に移転するため、新たなまちづくり拠点において、協働のまちづくりを進めます。	66,027千円	
		地区まちづくり協議会支援事業(継続) 地区まちづくり協議会に対して、まちづくり事業計画書に基づく地域の課題解決に向けた事業を推進するため、交付金を交付します。	15,987千円	
	2 安全・安心	1 防災・減災	防災行政無線(移動系)のデジタル更新事業(新規) 防災行政無線(移動系)の更新に係る調査設計を行います。	990千円
			災害に強い河川・砂防整備事業(継続) 河川浸淫や水路修繕など、主要河川の水害発生を防止するための整備を進めます。また、想定し得る最大規模の降雨により排水施設に雨水が排除できなくなった場合の浸水の深さや継続時間等を示す雨水出水(内水)浸水想定区域図を作成します。	37,240千円
	2 生活安全	消防団員の資質向上(継続) 機動演習・各種訓練を実施するとともに、消防団員の活動内容等を見直し、団員の資質向上を図ります。	33,569千円	
3 都市基盤・環境	2 生活安全	学校防犯カメラ設置事業(新規) 学校全体の安全性を高め、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、町内各小中学校に防犯カメラを設置します。	11,600千円	
	1 土地利用	庁舎周辺の都市機能集積拠点形成事業(継続) 都市機能集積拠点に位置づけられた庁舎周辺の市街化調整区域において、市街化区域の拡大により商業系土地利用を図ります。	1,472千円	
	2 道路	幹線道路の整備促進及び安心安全な生活道路の改良事業(継続) 舗装改良・路側改良(7事業)を施工します。	170,243千円	
		相川橋橋梁補修事業(新規) 老朽化した相川橋(相川児童公園東)を補修します。	44,000千円	
	3 地域公共交通	駅周辺施設整備事業(拡充) 駅周辺施設の防犯カメラシステムの更新・増設及び、駅北広場サークルベンチの更新を行います。	13,000千円	
	4 公園	朝倉運動公園パークマネジメント事業(継続) 朝倉運動公園再整備全体の方向性を示し、再整備計画の骨格となる「朝倉運動公園再整備基本構想」を策定します。	7,605千円	
	5 空き家等対策	空き地活用事業(新規) 市街化区域内の空き地を対象とした空き地バンクを創設し、低未利用土地の利活用の促進を図ります。	165千円	
	6 上水道	水道施設配水管網の整備・更新(継続) 下水道事業、道路改良事業等による配水管布設替工事を施工します。	94,200千円	
	7 下水道	公共下水道推進事業(継続) 浄化センター水処理施設増設工事委託等を実施します。 総事業費：1,191,400千円(令和6年度予算額：457,950千円) 事業期間：令和5年度～7年度 下水管布設工事、舗装復旧工事(垂井・府中地区)を施工します。	607,650千円	
	8 環境	電気自動車用急速充電器設置事業(新規) 庁舎駐車場に、従来より出力の高い急速充電設備を設置します。	3,022千円	
	ごみ処理施設等の充実(継続) クリーンセンター炉内耐火物改修工事 ほか クリーンセンター整備方針の検討(新規) 人口減少下における最適なごみ処理事業の形態を調査し、老朽化しているクリーンセンターの整備方針を検討します。	95,000千円		
4 産業・交流	1 商工業	梅谷地区工場用地開発事業(新規) 梅谷地区における工場用地開発に向け、基本計画の策定、用地・補償調査、関係機関との協議、地権者との意見交換などを実施します。	32,852千円	
		ビジネス拠点づくり事業(新規) 旧東保育園を、サテライトオフィス・コワーキングスペースなど有する施設として整備し、事業者の誘致を行うとともに、多様な働き方を総合的にサポートします。	10,445千円	
		企業支援事業(継続) 国の補助金や制度などに関する中小企業等向けのセミナーを実施するとともに、国の補助金申請支援及びプレスリリースの活用支援を行います。	780千円	
	2 観光	イベント実施団体への助成事業(拡充) 住民団体等が企画・実施するイベント等に対して助成金を交付します。令和6年度に限り、「合併70周年」を冠する事業として、補助額を上乗せします。	7,111千円	
		広域的な戦国武将観光推進事業(継続) 戦国武将に関する講演会やイベント等を実施します。	6,000千円	
	3 農業	有害鳥獣被害対策事業(拡充) 農作物等の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲業務等を実施します。新年度は、新たに、市街地周辺の野生動物対策のため、ICTを活用した防除施設設置等に補助金を交付します。	10,315千円	
		ほ場整備事業(継続) 平尾土地改良区、県と連携し、事業を施工します。栗原土地改良区に対し、担い手集積率に応じ交付金を交付します。	38,200千円	